

リース業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度）129.6kwh/m ² に対して、2020年度の目標水準を116.6kwh/m ² とする（基準年度対比10%削減）。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。 基準年度から2020年度まで、おおよそ1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で10%削減することとした。 <u>将来見通し：</u> 今後、低炭素社会実行計画への参加会員数が増加することにより、生産活動量（本社床面積）が増加する見込みである。 <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u> 0.516kg-CO₂/kwh（2016年度実績（受電端・調整後）を前提とする）。 <u>その他：</u>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u> リース業界においては、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界の低炭素設備導入を支援している。 具体例としては、低炭素設備の導入促進の各種施策（エコリース促進事業等の省エネルギー関係の設備導入補助金、グリーン減税）について、中小企業等に広報するとともに、これらの施策を積極的に活用することにより低炭素設備の普及促進に努めている。 * エコリース促進事業により、中小企業者の低炭素設備の投資を1年間で321億円創出し、25,000トンのCO₂を削減する効果があった。
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u> わが国のメーカーと連携して、海外の事業者到低炭素設備のリースを行うなど海外でのCO₂の削減に貢献している。
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u> 該当なし
5. その他の取組・特記事項		2015 年 11 月に低炭素社会実行計画を改定して 2030 年目標を設定した。

リース業界の「低炭素社会実行計画」(2030 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2030 年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度）129.6kwh/m²に対して、2030年度の目標水準を103.7kwh/m²とする（基準年度対比20%削減）。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。 基準年度から2030年度まで、おおよそ1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で20%削減することとした。 <u>将来見通し：</u> 暫定的に2020年度時点での参加会員数（参加率90%）を前提として目標を設定している。目標については、低炭素社会実行計画の進捗等を勘案して、適宜見直しを行う。 <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u> <u>その他：</u>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u> リース業界においては、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界の低炭素設備導入を支援している。 具体例としては、低炭素設備の導入促進の各種施策（エコリース促進事業等の省エネルギー関係の設備導入補助金、グリーン減税）について、中小企業等に広報するとともに、これらの施策を積極的に活用することにより低炭素設備の普及促進に努めている。 ＊エコリース促進事業により、中小企業者の低炭素設備の投資を1年間で321億円創出し、25,000トンのCO₂を削減する効果があった。
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u> わが国のメーカーと連携して、海外の事業者到低炭素設備のリースを行うなど海外での CO₂ の削減に貢献している。
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u> 該当なし
5. その他の取組・特記事項		2015 年 11 月に低炭素社会実行計画を改定して 2030 年目標を設定した。

リース業における地球温暖化対策の取組

2017 年 9 月 30 日
公益社団法人リース事業協会

I. リース業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：7011 総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが他の小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいう。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	242社	団体加盟 企業数	242社	計画参加 企業数	195社 (80.6%)
市場規模	リース取扱高 5兆203億円	団体企業 売上規模	リース取扱高 5兆203億円	参加企業 売上規模	リース取扱高 4兆6,865億円 (93.4%)
エネルギー 消費量	—	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	—	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	(電力消費量) 3,138万kwh

出所：業界統計

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

■ 未記載

(未記載の理由)

低炭素社会実行計画に参加する会社全体の目標であるため各企業の目標指標は設けていない。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	46%	42%	80%	80%	90%	90%
売上規模	88%	79%	93%	93%	97%	97%
エネルギー 消費量	—	—	—	—	—	—

(カバー率の見通しの設定根拠)

低炭素社会実行計画の会員向けPR活動の実施及び非参加会員の参加勧奨活動の実施により、会員数ベースのカバー率で2020年度90%に達する見通しである。

なお、2015年度のカバー率(企業数ベース)69%であったが、参加勧奨活動の実施により、2016年度のカバー率(企業数ベース)は80%に向上した。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2016年度	低炭素社会実行計画の会員向け PR 活動の実施	☒ 有 / 無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	☒ 有 / 無
2017年度以降	低炭素社会実行計画の会員向け PR 活動の実施	☒ 有 / 無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	☒ 有 / 無

(取組内容の詳細)

協会機関誌及び会員専用ホームページに低炭素社会実行計画に関する記事を掲載した。
また、会員にアンケート調査を実施する際に、低炭素社会実行計画への参加を要請している。

(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	会員企業に対するアンケート調査(有効回答率100%)の実数。
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	会員企業に対するアンケート調査(有効回答率100%)の実数。
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	電力排出計数により算出。

【アンケート実施時期】

2017年5月～2017年6月

【アンケート対象企業数】

242社

【アンケート回収率】

100%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- ☒ 複数の業界団体に所属する会員企業はない
☐ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

☐ バウンダリーの調整は行っていない
(理由)

☐ バウンダリーの調整を実施している
＜バウンダリーの調整の実施状況＞

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2009年度)	2015年度 実績	2016年度 見通し	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位: 万m ²)	16.7	29.5	31.7	30.9	30.9	35.7	35.7
エネルギー 消費量 (単位: 原油換 算ベース万kl)	0.5	0.8		0.8			
内、電力消費量 (億kWh)	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.8 ※1	1.7 ※2	※3	1.6 ※4	※5	※6	※7
エネルギー 原単位 (単位Kwh/m ² 本社床面積)	129.6	108.3	120.8	101.4	119.6	116.6	103.7
CO ₂ 原単位 (単位: 万t-C O ₂ /万m ² 本社床面積)	0.0538	0.0576		0.0518			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.353	0.531		0.516			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2009	2015		2016			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	☐ 実排出係数(発電端/受電端) ☒ 調整後排出係数(発電端/受電端) ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度 発電端/受電端)

	☐ その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端) <上記排出係数を設定した理由> 過去との比較のため同一係数を用いるため。
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計(〇〇年度版) ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2016 年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020 年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
116.6kwh/m ²	2009年度	▲10.0%	116.6kwh/m ²

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
129.6kwh/m ²	108.3kwh/m ²	101.4kwh/m ²	▲21.8%	▲6.4%	216.9%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準 129.6kwh/m² - 当年度の実績水準 101.4kwh/m²)
/ (基準年度の実績水準 129.6kwh/m² - 2020 年度の目標水準 116.6kwh/m²) × 100 (%)
216.9%

進捗率【BAU 目標】= (当年度の BAU - 当年度の実績水準) / (2020 年度の目標水準) × 100 (%)

＜2030 年目標＞

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
103.7 kwh/㎡	2009年度	▲20.0%	103.7 kwh/㎡

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
129.6kwh/㎡	108.3kwh/㎡	101.4kwh/㎡	▲21.8%	▲6.4%	108.9%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝(基準年度の実績水準 129.6kwh/㎡－当年度の実績水準 101.4kwh/㎡)
 ／(基準年度の実績水準 129.6kwh/㎡－2030 年度の目標水準 103.7kwh/㎡)×100(%)
 108.9%

進捗率【BAU 目標】＝(当年度の BAU－当年度の実績水準)／(2030 年度の目標水準)×100(%)

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2016年度実績	基準年度比	2015年度比
CO ₂ 排出量	1.6万t-CO ₂	177.8%	▲5.9%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

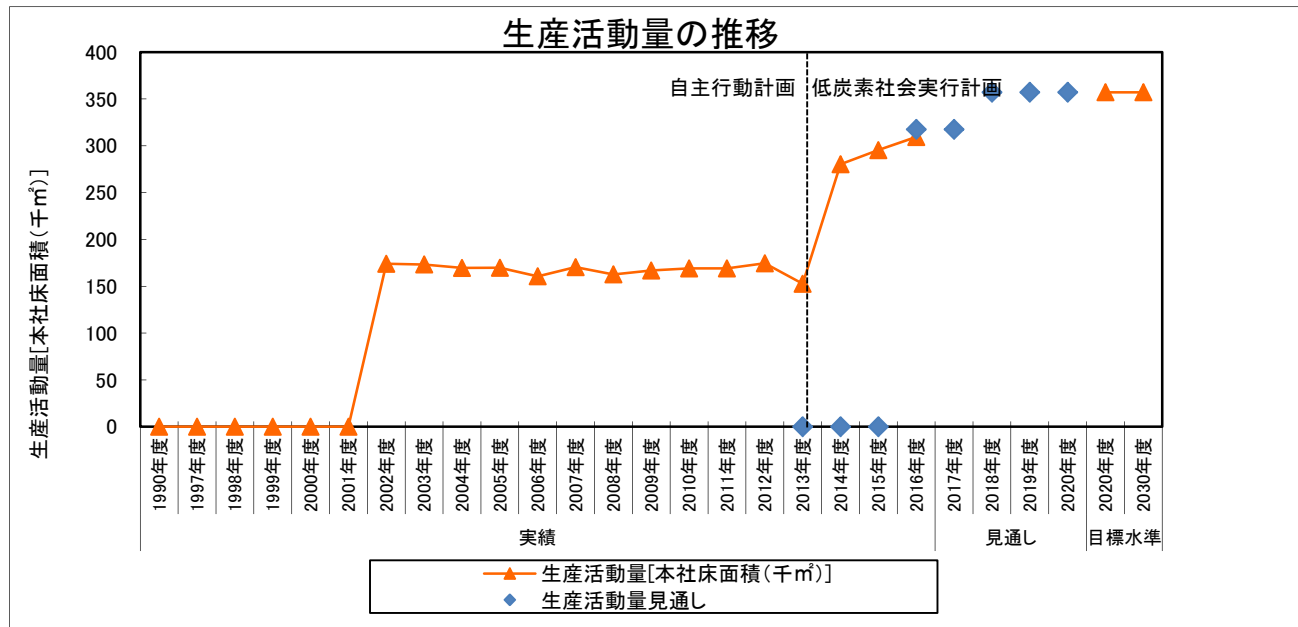
【生産活動量】

＜2016 年度実績値＞

生産活動量(単位: m²): 30.9 万 m² 本社床面積(基準年度比 185.4%、2015 年度比 104.7%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2016 年度は低炭素社会実行計画の参加会員の増加により、生産活動量(本社床面積)が増加した。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

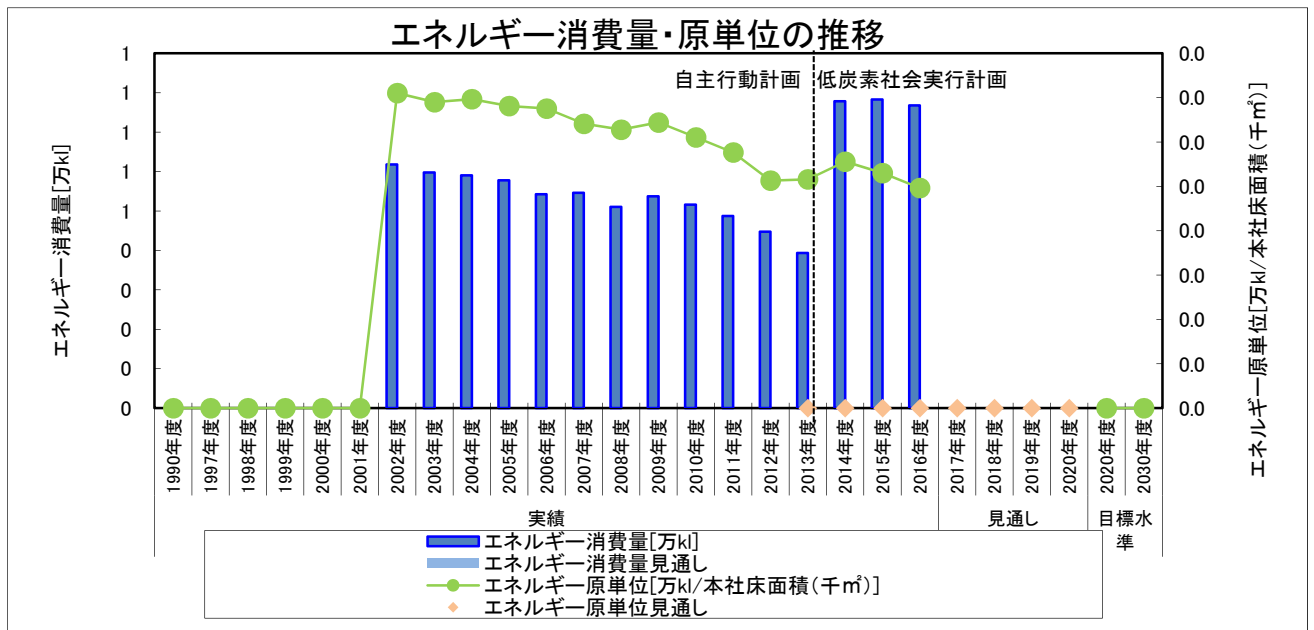
＜2016 年度の実績値＞

エネルギー消費量(単位:kwh):3,138 万 kwh(基準年度比 145.1%、2015 年度比 ▲1.9%)

エネルギー原単位(単位:kwh/m²):101.4 kwh/m² (基準年度比 ▲21.8%、2015 年度比 ▲6.4%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

参加会員は増加したものの、低炭素社会実行計画の参加会員が電力消費を削減したことにより、2015 年度と比べて電力消費量が減少した。

＜他制度との比較＞

（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

該当なし（省エネ法の対象事業者がない）。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）

☐ ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2016 年度実績：○○

＜今年度の実績とその考察＞

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

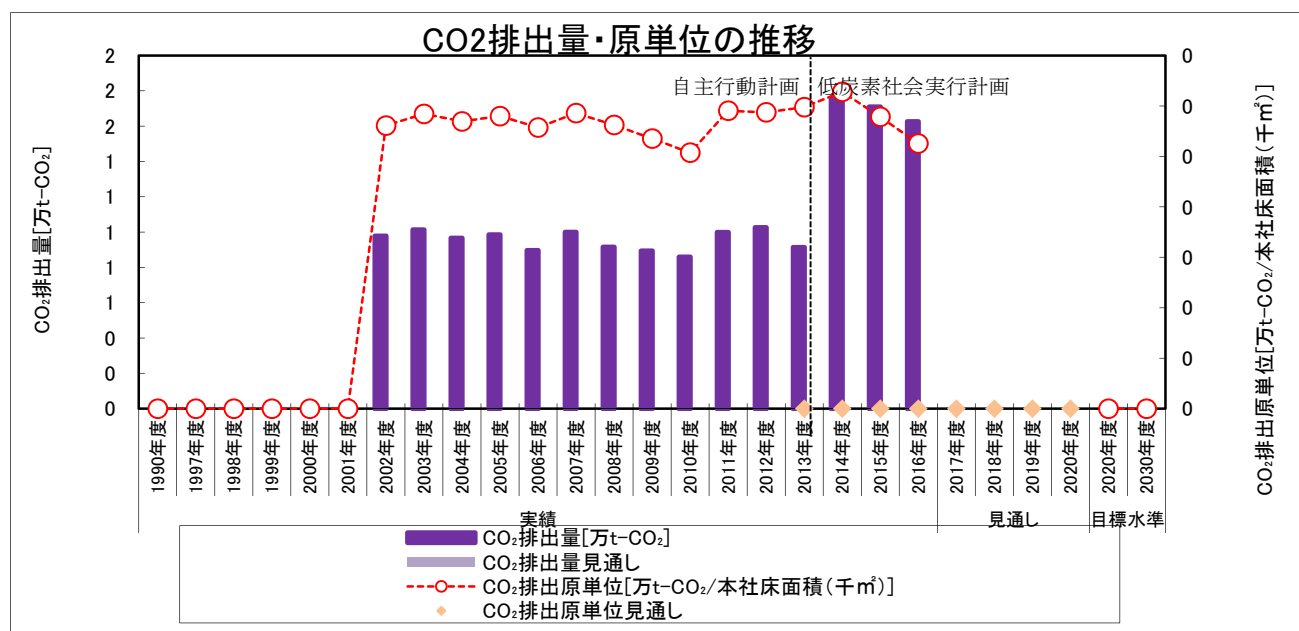
＜2016 年度の実績値＞

CO₂排出量(単位:万t 排出係数:受電端・調整後):1.6 万t(基準年度比 200.0%、2015 年度比▲5.9%)

CO₂原単位(単位:t-CO₂/m²排出係数:同上):0.052 t-CO₂/m² (基準年度比 113.0%、2015 年度比▲10.4%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



電力排出係数:0.516kg-CO₂/kwh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

参加会員は増加したものの、低炭素社会実行計画の参加会員が電力消費を削減したことにより、2015年度と比べてCO₂の排出量は2015年度と比べて減少した。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2016 年度変化分		2015 年度→2016 年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（％）	（万 t-CO ₂ ）	（％）
事業者省エネ努力分	-0.316	▲41.1%	-0.109	▲6.4%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0.000	0.0%
購入電力の変化	0.461	60.4%	-0.051	▲2.8%
生産活動量の変化	0.711	93.2%	0.077	4.5%

（エネルギー消費量）

	基準年度→2016 年度変化分		2015 年度→2016 年度変化分	
	（万kl）	（％）	（万kl）	（％）
事業者省エネ努力分	-0.228	▲42.5%	-0.052	▲6.6%
生産活動量の変化	0.459	85.4%	0.037	4.7%

（要因分析の説明）

参加会員は増加したものの、低炭素社会実行計画の参加会員が電力消費を削減したことにより、CO₂排出量、エネルギー消費量ともに減少した。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2016 年度				
	該当なし： ほとんどのリース会社が本社事務所を賃借しているため、ソフト面の対応が中心となる。			
2017 年度				
2018 年度 以降				

【2016 年度の実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向)

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2017 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2016年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2016年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2016年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(5) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = (\text{当年度の削減実績}) / (\text{当該年度に想定した BAU 比削減量}) \times 100(\%)$$

想定比＝（計算式）

$$\frac{(\text{基準年度の実績水準 } 129.6 \text{ kwh/m}^2 - \text{当年度の実績水準 } 101.4 \text{ kwh/m}^2)}{(\text{基準年度の実績水準 } 129.6 \text{ kwh/m}^2 - \text{当年度の想定した水準 } 120.8 \text{ kwh/m}^2)} \times 100(\%)$$

＝320.5%

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価及び要因の説明>

- ☒ 想定した水準を上回った(想定比＝110%以上)
- ☐ 概ね想定した水準どおり(想定比＝90%～110%)
- ☐ 想定した水準を下回った(想定比＝90%未満)
- ☐ 見通しを設定していないため判断できない(想定比＝－)

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

2016 年度は、参加会員が増加したことによる実績水準の悪化が懸念されたが、参加会員が電力消費を削減したことにより、想定した水準を上回った。2017 年度においても、参加会員の増加が見込まれるものの、参加会員が本社の電力消費を削減することにより目標達成は可能である。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

2020 年度における会員の参加率を 90%にすることを目標としており、引き続き、会員の参加率向上に取り組むとともに、参加会員においては電力消費の削減に努める。

(6) 次年度の見通し

【2017 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2016 年度実績	30.9	0.3 億 kwh/m ²	101.4kwh/m ²		
2017 年度見通し	30.9	0.4 億 kwh/m ²	119.6 kwh/m ²		

（見通しの根拠・前提）

参加会員の増加が見込まれることにより、電力使用量が増加し原単位の上昇が想定される。

なお、生産活動量は本社床面積であり、参加会員が増加することによる床面積の増加、一方、参加会員の本社事務所の移転等による床面積の減少もあるため、2017 年度は 2016 年度実績値を用いている。

(7) 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

進捗率＝(計算式)

$$\begin{aligned} & (\text{基準年度の実績水準 } 129.6 \text{ kwh/m}^2 - 2016 \text{ 年度の実績水準 } 101.4 \text{ kwh/m}^2) \\ & / (\text{基準年度の実績水準 } 129.6 \text{ kwh/m}^2 - 2020 \text{ 年度の想定水準 } 116.6 \text{ kwh/m}^2) \times 100 (\%) \\ & = 216.9\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】 (3 段階で選択)

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

すでに目標水準を達成しているが、2020 年度における会員の参加率を 90%にすることを目標としており、引き続き、会員の参加率向上に取り組むとともに、参加会員においては電力消費の削減に努めることにより、目標達成は可能と見込んでいる。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

参加会員ができる限りの電力消費の削減に努める。

(既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

2020 年度における会員の参加率を 90%にすることを目標としており、これを達成したうえで、目標水準の見直しを行う。

□ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

□ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(8) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

進捗率＝(計算式)

$$\begin{aligned} & (\text{基準年度の実績水準 } 129.6\text{ kWh/m}^2 - \text{2016 年度の実績水準 } 101.4\text{ kWh/m}^2) \\ & / (\text{基準年度の実績水準 } 129.6\text{ kWh/m}^2 - \text{2030 年度の想定水準 } 103.7\text{ kWh/m}^2) \times 100 (\%) \\ & = 108.9\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

参加会員が増加することにより電力消費量が想定以上に増加する可能性がある。

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

目標水準を達成しているが、2020 年度における会員の参加率を 90%にすることを目標としており、これを達成したうえで、目標水準の見直しを行う。

(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- ☐ クレジット等の活用・取組をおこなっている
- ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- ☒ クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- ☐ エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- ☐ 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- ☒ 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2016年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	エコリース促進事業を活用したリース取引	中小企業者の低炭素設備の投資額321億円 (25,000トンのCO ₂ 削減)		
2				
3				

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

リースを活用して中小企業者に低炭素設備を普及促進するための補助金制度である。この事業を活用することにより、中小企業者は低炭素設備を投資するための資金負担が軽減される。

(2) 2016 年度の実績

(取組の具体的事例)

リース業界においては、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界の低炭素設備導入を支援した。

具体例としては、低炭素設備の導入促進の各種施策(エコリース促進事業等の省エネルギー関係の設備導入補助金、グリーン減税)について、中小企業等に広報するとともに、これらの施策を積極的に活用することにより低炭素設備の普及促進に努めた。

(取組実績の考察)

リースのメリットは、①設備導入時に多額の費用が不要であること、②事務管理の省力化、③コストを容易に把握できることなどが挙げられる。企業は、これらのメリットを評価して、低炭素設備をリースで導入したと考えられる。

(3) 2017 年度以降の取組予定

低炭素設備の導入を促進する各種施策を活用して、低炭素設備をリースすることにより、経済界の低炭素設備の導入を支援する。

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2016年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠)

(2) 2016 年度の実績

(取組の具体的事例)

わが国のメーカーと連携して、海外の事業者到低炭素設備のリースを行うなど海外での CO₂ の削減に貢献した。

(取組実績の考察)

わが国のメーカーが海外の事業者に対して、低炭素設備を販売促進する手法として、リースが有効な手法と評価されたと考えられる。

(3) 2017 年度以降の取組予定

引き続き、わが国のメーカーと連携して低炭素設備を海外の事業者にリースを行うなど海外での CO₂ の削減に貢献する。

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
--	------------	------	-------

1			
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) ロードマップ

	技術・サービス	2016	2017	2018	2020	2025	2030
1							
2							
3							

(3) 2016 年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(4) 2017 年度以降の取組予定

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
低炭素社会実行計画の進捗状況を協会ホームページ及び「月刊リース」で公表		○

<具体的な取組事例の紹介>

協会機関誌「月刊リース」に毎年、リース業界の低炭素社会実行計画の進捗状況を公表している。

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
統合報告書、ホームページで取り組みを公表		○
		○
		○

<具体的な取組事例の紹介>

一部の会員において、統合報告書、ホームページで各社の取り組みを公表している。

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信 (海外)

<具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所:

Ⅶ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

（１） 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

■ 業界として目標を策定している

削減目標:2013 年 11 月策定(2015 年 11 月改定)

【目標】

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度）129.6kwh/m²に対し、2020年度の目標水準を116.6kwh/m²（基準年度対比10%削減）、2030年度の目標水準を103.7kwh/m²（基準年度対比10%削減）とする。

【対象としている事業領域】

本社

☐ 業界としての目標策定には至っていない
(理由)

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂排出実績(参加会員合計)

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
延べ床面積 (万m ²):	16.3	16.7	16.9	16.9	17.5	15.3	28.0	29.5	30.9
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	1.8	1.7	1.6
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	0.049	0.048	0.041	0.053	0.051	0.059	0.064	0.058	0.052
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.8	0.8	0.8
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)	0.031	0.030	0.030	0.030	0.023	0.026	0.029	0.027	0.026

■ II. (1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位:t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2016 年度実績	1,508	853	153	1,189	3,703
2017 年度以降	1,246	300	18	242	1,806

【2016 年度の実績】

(取組の具体的事例)

退社時にパソコンの電源オフの徹底、照明の間引き、冷暖房温度の設定を行う会員が多かった。

(取組実績の考察)

ほとんどの会員が本社オフィスを賃借していることから、ソフト面での取り組みが中心となり、ハード面での取り組みは少なかった。

【2017 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

ソフト面での取り組みを中心として、引き続き、本社の電力消費の削減に努める。

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

リース設備の輸送は、設備メーカー等が行うため、リース会社は運輸部門を有していない。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
輸送量 (万トンキロ)									
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)									
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)									
エネルギー消費量 (原油換算) (万 k _l)									
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (1/トンキロ)									

☐ II.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2016年度			〇〇t-CO ₂ /年
2017年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2016 年度の実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【2017 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

＜2020 年＞（2013 年 11 月策定）

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度）129.6kwh/m²に対し、2020年度の目標水準を116.6kwh/m²とする（基準年度対比10%削減）。

＜2030 年＞（2015 年 11 月策定）

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度）129.6kwh/m²に対し、2030年度の目標水準を103.7kwh/m²とする（基準年度対比20%削減）。

【目標の変更履歴】

＜2020年＞

＜2030 年＞

【その他】

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況】

☐ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

☒ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

会員のカバー率向上に努め 2016 年度に 80%となった。2020 年度における会員の参加率を 90%にすることを目標としており、非参加会員に対して、低炭素社会実行計画への参加を促す。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
（見直しを実施した理由）

☒ 目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

目標水準を達成しているが、2020 年度における会員の参加率を 90%にすることを目標としており、これを達成したうえで、目標水準の見直しを行う。

【今後の目標見直しの予定】

☐ 定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

☒ 必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

会員の参加率が90%に達したうえで、目標水準の見直しを行う。

(1) 目標策定の背景

経済活動の持続的な発展は、公正かつ自由な経済活動の基盤となるものであり、経済界の一員として、リース業界の地球温暖化対策自主行動計画及び低炭素社会実行計画を策定した。

低炭素社会実行計画については、地球温暖化対策自主行動計画の実績を踏まえつつ、東日本大震災による電力需給の環境変化が生じる前の2009年度を基準年度とし、毎年1%ずつ原単位(本社床面積当たりの電力消費量)を削減する目標を設定した。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

本社の床面積当たりの電力消費量を対象とする。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

会員を対象としたアンケート調査に基づき推計した。

＜設定根拠、資料の出所等＞

会員を対象としたアンケート調査に基づく。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数(〇〇年度 発電端／受電端) ☐ 調整後排出係数(2016年度 発電端／受電端) ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端) ☐ その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端) ＜上記排出係数を設定した理由＞
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計(〇〇年度版) ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) ☐ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

リース業界においては、業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。

基準年度については、地球温暖化対策自主行動計画の実績を踏まえつつ、東日本大震災による電力需給の環境変化が生じる前の 2009 年度を基準年度とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- ☒ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☐ 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- ☐ 国際的に最高水準であること
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☐ その他

<最大限の水準であることの説明>

低炭素社会実行計画の進捗状況を確認したところ、2013 年度からの参加会員(計画設定当初)と比べ、2014 年度以降参加した会員の原単位が高く、今後、更に参加会員が増加することにより、原単位が高くなる可能性がある中で、参加会員が最大限努力することにより達成できる目標である。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

☐ 国際的な比較・分析を実施した(〇〇〇〇年度)
(指標)

(内容)

(出典)

(比較に用いた実績データ)〇〇〇〇年度

■ 実施していない

(理由)

他国におけるリース業の電力消費量が入手不能。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率（CO₂ベース）】

電力： ○%

燃料： ○%